

新型コロナ対策の補正予算（394億円）を審議

35人学級 小6中3だけ？ 酒井県議が質問



新型コロナ対策の追加補正予算案を審議するため延長されていた群馬県議会が23日開かれ、日本共産党の酒井宏明県議は、教員の追加配置について質問しました。

現在群馬県では、小学5、6年生と、中学2、3年生が40人学級となっています。このうち小6と中3を35人学級にするため、24人の教員を増員する予算として9200万円余が計上されました。

酒井氏は「新型コロナ感染対策として、少人数学級実現のために教員を追加配置することは評価するが、なぜ小6と中3なのか」と質問。県は「国の2次補正を受けたもの。学習を先送りできない最終学年の教育効果と、身体的距離を確保し感染防止をはかるため」と回答しました。

これに対し酒井氏は「感染防止も目的なら、小5、中2を少人数学級化から除外する理由はない。国の予算で足りないなら、県単独で予算をつけるべきだ」と強調しました。

第2波・第3波に備え、医療・検査体制の強化図る

25日の本会議において全会一致で可決された補正予算には、①第2波・第3波への備え（感染拡大防止策・医療体制の整備）、②本県産業のニューノーマル実現に向けた支援、③子どもたちの学びの保障、④生活の不安への対応—を柱に、この間、党県議団が求めてきた感染患者受け入れ病院に対する支援策やPCR検査機器の導入、医療・福祉施設向け個人防護具の備蓄などが盛り込まれました。

また、ひとり親世帯臨時特別給付金として、児童扶養手当受給世帯に5万円（第2子以降1人3万円）、そのうち特に収入が減少した世帯に5万円を支給。生活福祉資金の特例貸付（20万円以内）、住居を失うおそれのある生活困窮者等への支援の拡充（月37000円以内）、スクール・サポート・スタッフ（147人）、学習指導員（658人）の配置、給食事業者売上補償などが含まれています。さらに、飲食サービス業などを応援する認定制度や補助事業、融資限度額の拡充、テレワーク推進のための補助を増額します。